

環境保全行動  
自動車使用管理 計画提出書

2023 年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 100-8940 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1
氏名	財務省
(代表者名)	財務大臣 鈴木 俊一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		97 国家公務												
事業の規模	従業員数	1840		人	原油換算した	1858.9		k1						
	使用床面積	36117.8		m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量									
	事業所数	11	事業所	自動車使用台数	133	台								
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	メタン	N <sub>2</sub> O	HFC	t-CO <sub>2</sub>								
	4070				t-CO <sub>2</sub>									
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	PFC	SF <sub>6</sub>	NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>									
					t-CO <sub>2</sub>									
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input checked="" type="checkbox"/>	第 1 項	<input type="checkbox"/>	第 3 項					
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input checked="" type="checkbox"/>	第 1 項	<input type="checkbox"/>	第 2 項					
計画書の担当部署		担当部署名												
		担当者氏名												
		電話/FAX												
		電子メールアドレス												
計画期間		2023	年	4	月	1	日	～	2026	年	3	月	31	日
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり												
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	<input type="checkbox"/> 有 (認証名 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無												
	その他													

- 注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。
- 2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。
- 3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 5 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。
- 6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書  
自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

【財務省の実施計画】

2013年度を基準として、財務省の事務及び事業に伴い直接的又は間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%以上削減することを目標とする。

2 行動目標

【計画期間】

2023年4月1日～2026年3月31日

行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	3920	t-CO2	1	%	3880	t-CO2	令和4年度実績 電力、灯油、A重油、都市ガス、液化ガス
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	142.2	t-CO2	1	%	141	t-CO2	令和4年度実績 ガソリン、軽油
法令の遵守	-	-	-	%	-	-	省エネ法、温対法
省内規定の遵守	-	-	-	%	-	-	財務省の実施計画
				%			
				%			

注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。

2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。

3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。

4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。